

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	100 普通財産管理・取得事業	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	財産管理費
		目	05	財産管理費
		細目	117	普通財産管理及び取得事業
基本 施策	99 対象外	細目	51	普通財産管理及び取得事業
		細々目		
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード	11200	担当者	22 - 9610
	名称	総務部管財課	氏名	堀 久仁寿 連絡先 (内線) 2310

### 事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	①市有地 ②基金土地及び土地開発公社用地 ※対象件数
成果(どうする)	市有地等を取得することにより、計画的な土地利用及び管理を行うことができる。
根拠法令・要綱等	
開始年度	平成 年度
終了年度	平成 年度
H21 事業 内容	1. 保留地の計画的取得
社会情勢 の変化等	地下が取得時より下落している。

#### 整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

#### 運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

### 事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			土地の取得	件	目標 1 実績 2	目標 1 実績 2

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				14132233			目標 実績

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	23,219	135,543	141,022	143,000				
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	23,219	135,543	141,022	143,000				
事業投入人件費 (B)	0.1 人	720	0.1 人	720	0.1 人	720	720	
フルコスト(A)+(B)	23,939	136,263	141,742	143,720				

### 事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
効果性	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

#### 昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	土地開発公社が先行取得したにもかかわらず、市が再取得せず保留地として所有しているものを計画的な利活用を推進する。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	公社において長期保有土地となっていた行政財産(ふれあいプラザ用地・きのこ不時栽培施設用地)を5か年で買い戻すこととし、公社と契約を締結し、財産の5分の1を買い戻した。

### 今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	宮崎 寿
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	過年度に公社に取得依頼した土地であり、既に行政財産として供用している土地であるため、計画どおり5年間で買い戻す。
現時点における課題、その他	他に公社に先行取得依頼しながら10年以上買い戻されていない土地(北部土地区画整理事業保留地)が3筆(22.3.31現在簿価 1,500,109千円)があり、これらの土地の再取得計画を検討する必要があるが、土地価格の下落により、実勢評価額との間に評価差が生じている。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	民間への転売等を検討するなら、評価損を一般会計で手当てして、普通財産として計画的な買戻しが必要である。